

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第18期（決算日：2018年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月20日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金					
	円		円		%	%	%	百万円	
14期(2014年6月20日)	11,012		800		24.3	97.2	—	4,846	
15期(2015年6月22日)	13,524		1,500		36.4	98.5	—	5,485	
16期(2016年6月20日)	12,672		0	△	6.3	97.1	—	5,177	
17期(2017年6月20日)	14,272		1,400		23.7	97.4	—	5,316	
18期(2018年6月20日)	16,104		2,000		26.8	96.0	—	6,492	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2017年6月20日		14,272	—	—	97.4	—
	6月末		14,053	△	1.5	97.5	—
	7月末		14,451		1.3	98.5	—
	8月末		14,889		4.3	98.6	—
	9月末		15,611		9.4	98.1	—
	10月末		16,546		15.9	98.4	—
	11月末		17,267		21.0	98.3	—
	12月末		17,852		25.1	98.2	—
	2018年1月末		18,642		30.6	97.3	—
	2月末		18,193		27.5	98.0	—
	3月末		17,643		23.6	97.7	—
	4月末		17,355		21.6	98.3	—
	5月末		18,200		27.5	98.1	—
	(期 末)						
	2018年6月20日		18,104		26.8	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/6/21～2018/6/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	堅調な世界経済を受け国内、海外株式市況が上昇したことや個別銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/6/21～2018/6/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

◎海外株式市況

- ・期首より、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感や、スペインで発生したテロなどを受けて、地政学リスクの高まりから下落する局面もありましたが、良好なマクロ指標や企業の2017年7－9月期四半期決算が良好な内容となったことなどが市況の主要な上昇要因となりました。
- ・12月から2018年1月末にかけては、米国での税制改革法案成立を受けて法人税減税により企業業績が押し上げられ、設備投資の拡大や株主還元強化から景気拡大が加速するとの見方が広がり上昇しました。
- ・2月上旬以降、堅調な経済指標や資源価格の上昇等を背景にインフレ率が上昇するとの観測が強まり、米国の10年国債金利が3%に迫ると金融引き締めペース加速への警戒感から大幅に下落しました。その後もトランプ米大統領の保護主義政策への懸念から軟調な展開が続きましたが、4月に入ると2018年1－3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで、上昇傾向に回帰しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドでは主にイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を80～85%程度、海外株式比率を13～16%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね38～44銘柄程度、外国株式を概ね15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。自動車の電装化などを受けた車載用モータ需要の拡大が業績に寄与すると判断した「日本電産」、中国での高級化粧品市場の成長などによる業績拡大を期待し「資生堂」などを新規に組み入れた一方、2018年4～6月の業績の下方修正を背景に精密加工装置の「ディスコ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式18銘柄、海外株式8銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄18銘柄、海外株式6銘柄を全株売却しました。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

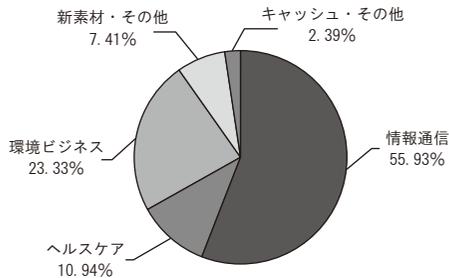
- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有しました。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーの中国、米国での売上拡大による業績拡大を期待し期首より保有しました。好業績期待や北米でのシェア拡大などが期待され株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

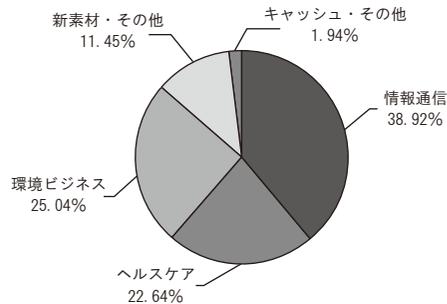
◎銘柄

- ・そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けました。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落。マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・古河電気工業：北米を始め世界での光ケーブル需要がIoT（Internet of things）社会の実現等により拡大すると期待し、期中に新規に買い付けました。しかし、将来のための先行投資を積極的に行うことや、短期的に北米における光ケーブルの価格下落などが市場の一部で懸念されたとみられ、株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)
テーマ別構成比
 (2017年5月末)



(2018年5月末)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年6月21日～2018年6月20日
当期分配金	2,000
(対基準価額比率)	11.047%
当期の収益	2,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	344	2.055	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(163)	(0.973)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(163)	(0.973)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.138)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.045)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	376	2.247	
期中の平均基準価額は、16,725円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2,072 (△ 550)	千円 4,542,808 ()	千株 2,025	千円 5,010,355
	アメリカ	百株 217 ()	千アメリカドル 3,232 ()	百株 252	千アメリカドル 3,501
外 国	ユーロ フランス	22	千ユーロ 256	59	千ユーロ 304
	イギリス	127	千イギリスポンド 325	330	千イギリスポンド 170
	スイス	5	千スイスフラン 365	140	千スイスフラン 375
	香港	2,278	千香港ドル 5,920	4,935	千香港ドル 6,973

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 672	百万円 664	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,705,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,528,311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月21日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,104	百万円 994	19.5	百万円 5,600	百万円 1,165	20.8
株式先物取引	672	672	100.0	664	664	100.0
為替先物取引	8,625	3,090	35.8	8,856	3,136	35.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,688千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
五洋建設	76.9	—	—	—
千代田化工建設	—	88.1	78,232	
食料品 (1.9%)				
アリアケジャパン	18	10.2	99,144	
化学 (12.4%)				
昭和電工	33.8	39.5	177,750	
住友化学	106	—	—	
東ソー	64	—	—	
東京応化工業	37.6	32.1	134,659	
宇部興産	—	33.7	98,201	
資生堂	—	21.5	188,641	
デクセリアルズ	—	38.1	40,767	
医薬品 (5.5%)				
JCRファーマ	—	15	104,850	
ベプチドリーム	21.3	36.4	180,362	
ガラス・土石製品 (5.3%)				
東海カーボン	305	142.8	272,462	
非鉄金属 (3.1%)				
三井金属鉱業	325	24.9	114,913	
UACJ	221	—	—	
フジクラ	—	64.4	46,625	
金属製品 (2.4%)				
SUMCO	76	54.7	124,716	
機械 (3.7%)				
日本製鋼所	—	34.3	98,955	
ディスコ	8	—	—	
島精機製作所	15.1	—	—	
SMC	4	—	—	
小松製作所	—	29.2	92,242	
電気機器 (13.6%)				
日立製作所	—	152	119,487	
安川電機	40.4	—	—	
日本電産	—	12.2	206,912	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セイコーエプソン	36.9	—	—	
アルバック	9	—	—	
アンリツ	—	52	81,432	
アルプス電気	20	—	—	
シスメックス	—	11.7	124,371	
山一電機	38	—	—	
ファナック	6	—	—	
ローム	7	10.3	96,923	
東京エレクトロン	9.8	3.8	72,124	
輸送用機器 (6.3%)				
アイシン精機	—	15.5	81,220	
スズキ	31.1	26.6	167,952	
ヤマハ発動機	16.3	—	—	
エフ・シー・シー	—	23.5	74,142	
精密機器 (9.6%)				
テルモ	—	29	198,940	
朝日インテック	33.7	60.2	247,121	
CYBERDYNE	—	35	46,795	
その他製品 (2.9%)				
タカラトミー	103.2	—	—	
任天堂	5.8	4.1	150,265	
情報・通信業 (3.1%)				
日本ユニシス	25	58.2	160,341	
ソフトバンクグループ	15.1	—	—	
卸売業 (3.7%)				
三菱商事	61	60.6	188,163	
小売業 (7.1%)				
スタートトゥデイ	20	39.1	164,611	
ファーストリテイリング	2.6	3.9	201,981	
不動産業 (5.5%)				
三井不動産	—	54.5	148,240	
東京建物	96.1	88	135,872	
サービス業 (12.4%)				
総合警備保障	17.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	47.9	53.4	243,771
アウトソーシング	29.2	83.2	172,057
サイバーエージェント	—	4	26,720
クリーク・アンド・リバー社	46	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
D. A. コンソーシアムホールディングス	85.9	65.9	197,700	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,114	1,611	5,159,665
	銘柄数<比率>	38	38	<79.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	26	21	722	79,501	資本財
MICROSOFT CORP	108	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	17	623	68,677	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	34	248	27,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	6	6	1,162	127,957	小売
INCYTE CORP	47	47	343	37,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	17	0.19	5	610	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	—	35	901	99,216	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	42	49	926	101,967	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FACEBOOK INC-A	46	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	—	67	681	75,059	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	8	7	883	97,215	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘柄 数	株 数	6,497	715,278	
	金額	金額	—	<11.0%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
TOTAL SA	56	—	—	—	エネルギー
ESSILOR INTERNATIONAL	—	19	233	29,733	ヘルスケア機器・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 銘柄 数	株 数	233	29,733	
	金額	金額	—	<0.5%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
BP PLC	330	—	—	—	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	—	127	327	47,469	エネルギー
小 計	株 数 銘柄 数	株 数	327	47,469	
	金額	金額	—	<0.7%>	
(スイス)			千スイスフラン		
STRAUMANN HOLDING AG-REG	—	5	377	41,724	ヘルスケア機器・サービス
ABB LTD-REG	140	—	—	—	資本財
小 計	株 数 銘柄 数	株 数	377	41,724	
	金額	金額	—	<0.6%>	
(香港)			千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	245	190	7,539	105,774	ソフトウェア・サービス
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	2,850	—	—	—	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	—	248	3,851	54,035	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,100	3,100	5,561	78,026	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘柄 数	株 数	16,952	237,837	
	金額	金額	—	<3.7%>	
合 計	株 数 銘柄 数	株 数	—	1,072,043	
	金額	金額	—	<16.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,231,708	% 84.2
コール・ローン等、その他	1,169,412	15.8
投資信託財産総額	7,401,120	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,103,494千円) の投資信託財産総額 (7,401,120千円) に対する比率は14.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.09円	1 ユーロ=127.45円	1 イギリスポンド=144.94円	1 スイスフラン=110.63円
1 オーストラリアドル=81.30円	1 香港ドル=14.03円	1 シンガポールドル=81.15円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,497,382,935
コール・ローン等	223,820,218
株式(評価額)	6,231,708,890
未収入金	1,987,829,700
未収配当金	24,289,127
差入委託証拠金	29,735,000
(B) 負債	2,004,572,386
未払金	1,115,078,820
未払収益分配金	806,336,570
未払解約金	9,486,145
未払信託報酬	73,670,462
未払利息	389
(C) 純資産総額(A-B)	6,492,810,549
元本	4,031,682,852
次期繰越損益金	2,461,127,697
(D) 受益権総口数	4,031,682,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,104円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,725,037,705円
 期中追加設定元本額 869,156,998円
 期中一部解約元本額 562,511,851円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,104円です。

○損益の状況 (2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,763,368
受取配当金	83,929,764
受取利息	11,729
その他収益金	1,222
支払利息	△ 179,347
(B) 有価証券売買損益	1,416,608,034
売買益	2,024,872,135
売買損	△ 608,264,101
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,736,040
取引損	△ 7,736,040
(D) 信託報酬等	△ 139,759,545
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,352,875,817
(F) 前期繰越損益金	1,320,020,284
(G) 追加信託差損益金	594,568,166
(配当等相当額)	(805,256,776)
(売買損益相当額)	(△ 210,688,610)
(H) 計(E+F+G)	3,267,464,267
(I) 収益分配金	△ 806,336,570
次期繰越損益金(H+I)	2,461,127,697
追加信託差損益金	594,568,166
(配当等相当額)	(805,256,776)
(売買損益相当額)	(△ 210,688,610)
分配準備積立金	1,866,559,531

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月21日～ 2018年6月20日
費用控除後の配当等収益額	75,922,858円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,276,952,959円
収益調整金額	805,256,776円
分配準備積立金額	1,320,020,284円
当ファンドの分配対象収益額	3,478,152,877円
1万口当たり収益分配対象額	8,627円
1万口当たり分配金額	2,000円
収益分配金金額	806,336,570円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	2,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。